事務事業ID
1543

平成 30 年度

事務事業評価シート

平成 30 年 6 月 15 日作成

事務事業名	放射性物質測定事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目			
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興			☐ 単年度のみ	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援			☑ 単年度繰返（開始 H24 年度～）	01	06	01	02	20
	根拠法令					事務事業区分			
所属	部課名	農林水産部農林課			☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度 ～ 年度	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 (E) 一般（A～D以外）			
	課長名	菅原 博幸			※全体計画欄の総投入量を記入				
	係 名	農政係	電話	27-3111					
	担当者	金野 全彰	内線	7124					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

①市民に対し、放射能汚染のない安心安全な農林水産物等の確保のため、無料で放射能測定を行う。
②具体的な業務は以下のとおり
ア申請電話予約受付 イ当日申請受付 ウ測定 エ測定結果通知 オ容器のメンテナンス
なお、測定結果は、「不検出」、「基準値1/2未満」、「基準値1/2以上」の3種類。
③事業費は、当初年度は測定機器の購入費、次年度以降は機器のメンテナンス費や消耗品費

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量（千円）			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)		0
トータルコスト(A)＋(B)			0

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）
農林水産物の放射性物質濃度（自家消費・産直販売）の測定

今年度計画（今年度に計画している主な活動）
前年度と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
測定された農林水産物（自家消費・産直販売用）

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
測定結果が放射能性物質濃度の基準値1/2未満のもの

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）
安定して農業を営む

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	申請受付件数	件
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	測定された農林水産物	個
キ		
ク		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	測定結果が放射能性物質濃度の基準値1/2未満のもの	件
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	32年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千 円						
		財源内訳 都道府県支出金	千 円						
		財源内訳 地方債	千 円						
		財源内訳 その他	千 円						
		財源内訳 一般財源	千 円	206	210	210	210	210	210
		事業費計 (A)	千 円	206	210	210	210	210	210
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	50	50	50	50	50	50
		人件費計 (B)	千 円	200	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)＋(B)		千 円	406	410	410	410	410	410
⑤活動指標		ア	件	49	32	21	40	40	40
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	個	49	32	21	40	40	40
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	45	29	21	36	36	36
		シ							
		ス							

（大船渡市）

事務事業ID	1543	事務事業名	放射性物質測定事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年の東京電力原子力発電所事故により、農林水産物の放射能汚染が懸念されたことから、市民から食品関係に対する問い合わせが多かったため、平成24年6月に放射性物質濃度測定機器を購入し、無料で測定を始めた。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

購入当初の平成24年春は、測定申込の問い合わせが多かったが、平成25年以降は申込も落ち着いてきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・測定結果を数値で公表するわけではないので、わかりにくいといわれる。
・測定資料を1リットル持ち込まないと測定できないので、作物によっては測定分の量を確保するのが難しいといわれる。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】	豊かな市民生活を実現するため、放射性物質濃度を測定することで安心安全な食物を確保できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】	個人の産直出品者や自家消費者では、測定機器の購入や測定機関への測定依頼は高額なため難しいが、市が測定を行うことで安全性を確保しやすくなる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】	市内の農林水産物を対象としているため、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】	放射能濃度の低減は、自然低減による部分が大きく、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】	この事業を廃止・休止した場合、農林水産物の安全を確保できなくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	測定器の維持管理のみに事業費を充てているため、これ以上削減余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	主な測定者は臨時職員で対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】	市民に対し、公平に無料で測定を行っているため、公平・公正である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

1 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		●	×
低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現状どおり継続して事業を実施する。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

1 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

当面は継続して事業を実施するものの、検査結果や検査申込件数を考慮しながら、終了の時期について検討する必要がある。